

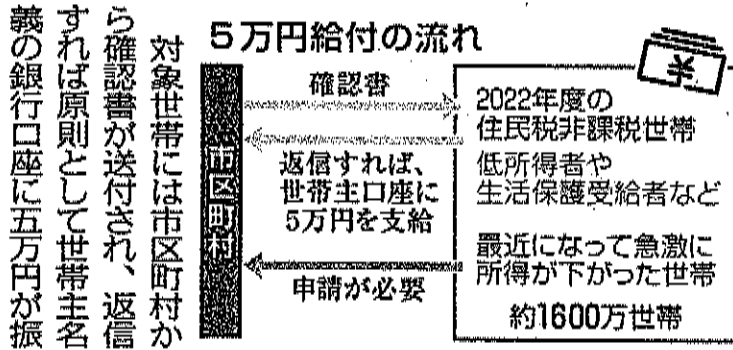
# 5万円年内給付へ調整

## 物価高などに予備費3.4兆円

政府は二十日の閣議で、物価高騰と新型コロナウイルスへの対応として、二〇二二年度予算の予備費から総額三兆四千八百四十七億円の支出を決めた。ガソリンなど燃油補助金を年末まで続けるために一兆三千三十億円を支出。所得が少なく住民税が非課税となっている約千六百万世帯を対象に二世帯当たり五万円の給

付金を支給する方針で、年内に支給開始できるように調整を急ぐ。給付金は電気やガス、食料品などの価格上昇に対応し、低所得者や生活保護受給者など政府が「特に影響が大きい」（松野博一官房長官）とみる二二年度の住民税非課税世帯に支給。総額で八千五百四十億円を支出する。

### 5万円給付の流れ



対象世帯には市区町村から確認書を送付され、返信すれば原則として世帯主名の銀行口座に五万円が振

り込まれる。最近になって急激に所得が下がり、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯からも支給申請を受け付ける。

物価高対策ではこのほか、地方創生臨時交付金の増額に四千億円を計上した。使い道が効果的になるよう「推奨事業」を提示。生活者向けとしては、学校給食費支援や省エネ家電への買い替え促進などを挙げた。事業者向けは、介護・保育施設や農林水産業の電気・ガス代負担支援、中小企業の賃上げ環境整備などを掲げた。

酪農家らが使う飼料代の負担を減らす対策にも五百四億円を投じる。原油高により、自衛隊の航空機と艦船用の燃料費が不足する見通しであることから、五百七億円を計上した。

コロナ対応では自治体が病床確保などに活用できる「緊急包括支援交付金」の増額に八千二百六十六億円を充てる。